

ホリスティック企業レポート

SEMITEC

6626 東証 JQS

アップデート・レポート
2015年12月25日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20151222

SEMITEC(6626 東証 JQS)

発行日:2015/12/25

温度センサをはじめとする各種センサを製造・販売 16年3月期は減益見通しだが実態は堅調、極薄フィルム温度センサに注目

> 要旨

◆「適地生産」「消費地生産」のセンサ専門メーカー

- SEMITEC(以下、同社)は、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造・販売を主な事業とする電子部品メーカーである。
- 同社グループはセンサ素子の開発と量産、「適地生産」及び「消費地生産」の考え方を基本にアジアを中心とした子会社ではアッセンブル及び販売を行っている。

◆ 16年3月期上期決算は増収ながら経常減益

- 16/3期第2四半期累計決算は、売上高6,836百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益422百万円(同9.3%減)、純利益268百万円(同29.6%減)となった。
- 研究開発費等が増加したことで減益となった。ただし、同社期初予想に対し、売上高は144百万円下回ったものの、営業利益は4百万円、経常利益は92百万円、純利益は28百万円、それぞれ上回った。

◆業績は堅調だが収益改善効果が予想より遅れ気味

- 同社は16/3期業績を、売上高14,041百万円(前期比7.5%増)、経常利益655百万円(同36.3%減)、当期純利益450百万円(同42.3%減)と予想している。期初予想からの変更はない。
- 証券リサーチセンター(以下、当センター)では、受注が継続的に拡大しており、研究開発費などコスト負担増以上の収益改善効果が可能と考えていたが、受注の勢いや生産効率改善の進捗が想定に比べ若干遅れ気味と判断し16/3期以降の業績予想を低めに微調整した。

◆ 投資に際しての留意点

- 期末配当の年1回、継続的かつ安定的な配当を行うことが基本方針。16/3期は減益予想で、同社は1株当たり20円を予定している。
- 医療やヘルスケアなどのウェアラブル機器向けに開発した厚みが0.2mm以下の極薄フィルム温度センサは注目製品。
- 同社の株価は電気機器メーカーでは珍しく、低評価のバリュエーションとなっている。事業拡大に伴い再評価の局面があると当センターでは見ている。

【6626 SEMITEC 業種:電気機器】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2013/3	9,803	4.9	3	-	163	-	-692	-	-245.1	2,006.5	0.0
2014/3	11,926	21.6	410	-	538	229.3	318	-	112.6	2,263.9	25.0
2015/3	13,054	9.4	689	67.7	1,028	91.1	782	145.8	276.5	2,784.4	30.0
2016/3 CE	14,041	7.5	665	-3.4	655	-36.3	450	-42.3	159.3	—	20.0
2016/3 E	14,200	8.8	700	1.6	800	-22.2	480	-38.7	169.5	2,933.9	20.0
2017/3 E	15,200	7.0	790	12.9	880	10.0	535	11.5	188.9	3,097.8	25.0
2018/3 E	16,000	5.3	900	13.9	990	12.5	610	14.0	215.4	3,288.2	25.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想。15/3期の配当は普通配20.0円、特別配10.0円。

アナリスト:大竹 喜英
+81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

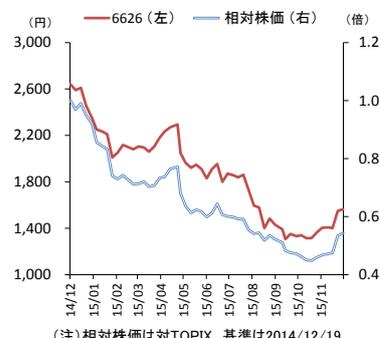
	2015/12/18
株価(円)	1,564
発行済株式数(株)	2,831,900
時価総額(百万円)	4,429

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	5.7	9.2	8.3
PBR(倍)	0.6	0.5	0.5
配当利回り(%)	1.9	1.3	1.6

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	11.6	18.2	-40.1
対TOPIX(%)	15.8	8.5	-45.1

【株価チャート】



アップデート・レポート

2/10

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

注1) バリスタ

2つの電極をもつ電子部品で、両端子間の電圧が低い場合には電気抵抗が高いが、ある程度以上に電圧が高くなると急激に電気抵抗が低くなる性質を持つ。他の電子部品を高電圧から保護するためのバイパスとして用いられる。

注2) サーミスタ

温度変化に対して電気抵抗の変化の大きい抵抗体のことである。この現象を利用し、温度を測定するセンサとしても利用される。

◆ センサ主力の部品メーカー

SEMITEC (以下、同社) グループは、同社及び連結子会社 16 社、合計 17 社で構成されており、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造と販売を主な事業としている。主に同社及び SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. で生産したセンサ素子を、アジアを中心とした各拠点へ供給し、各拠点でアッセンブルしたセンサを国内外へ販売している。

1950 年に現在の代表取締役会長石塚二郎氏の父親である石塚二三夫氏が、送配電用避雷器の製造販売を目的として、千葉県市川市に石塚電機製作所を設立した。54 年に送配電用避雷器の製造技術を生かし、通商産業省(現 経済産業省) 電気試験所の技術協力を得て、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ^{注1}(シリスタ)を開発し、58 年にバリスタ、60 年にサーミスタ^{注2}(バルク型)と現在の事業の原点となる製品の製造を開始した。

◆ 製品分類は「バルクセンサ」、「薄膜センサ」、「赤外線センサ」

同社は実質的にセンサの単品メーカーであるが、センサの種類や用途は広範囲に亘っている。センサとはあらゆる物質から出るエネルギーを検出する電子部品で、同社製品は温度センサを中心にエアコン・冷蔵庫などの家電製品、プリンタ・複写機などの OA 機器、自動車、医療機器など幅広い用途に使用されている。同社が製造・販売しているセンサは、バルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサに分類されている。

(1) バルクセンサ

バルクセンサは、セラミックス製造技術を用いて製造されたセンサである。金属酸化物の粉末を用いた製法により高精度で量産性に優れており、様々な分野で広く使用されている。また豊富なバリエーションを有しているため、エアコン、冷蔵庫などの家電製品、自動車、情報機器、電子体温計など、様々な用途に使用されている。

(2) 薄膜センサ

薄膜センサは、半導体製造プロセスを用いて製造されたセンサで、同社が業界で初めて量産化し、センサ市場で先行優位性を確保している。バルクセンサに比べて小型化が容易で、また材料を薄膜化することで熱に対する感度が飛躍的に高い。複写機・プリンタなど OA 機器や高応答性の電子体温計などに採用されており、同社グループは高いシェアを維持している。最近では小型で高精度という特徴により医療分野のカテーテル用センサとしても使用され、今後の販売増加が見込まれている。

(3) 赤外線センサ

赤外線センサは、物体から放出されている赤外線を検知するもので、非接触温度検知、ガス検知、炎検知など様々なセンシングを可能とする。同社が製造する製品では NC センサとサーモパイルがあり、OA 機器、医療などの用途に幅広く使用されている。

(4) その他製品

同社グループではセンサが製造・販売の大半を占めるが、その他の製品として電子機器や家電機器を誤動作や故障させる異常電圧（サージ）を抑制するサージアブソーバや電圧が変動しても一定の電流供給が可能な定電流ダイオードなども取り扱っている。パソコンや通信機器、家電製品、産業機器など幅広い用途に使用されている。

> 強み・弱みの分析

◆「適地生産」「消費地生産」で幅広い顧客を持つ

同社グループは、市場ニーズの変化や顧客からの新たな要望や課題を、世界に配置する販売拠点からいち早く収集し、今後新たに形成される有望市場に向けて、「適地生産」「消費地生産」で事業展開を行っている。また、最先端の技術や次世代製品の情報収集に基づき、蓄積された設計手法やノウハウにより新製品・新技術を顧客企業へ提案し、高い評価を得ている。

12年8月に中国の石塚感応電子（韶関）有限公司で起きたストライキは同社グループの業績とイメージを悪化させた。このような突発的で地域的な事業リスクはあるものの、その後の業績は着実な回復を見せている。

強み (Strength)

- ・ センサ専門として長年の実績。温度センサを中心に OA 機器、家電・住設、自動車、産業機器などの業界に、アジアを中心に「適地生産」「消費地生産」で幅広い顧客を持つ。
- ・ 技術力の高さ。センサ素子の開発から顧客企業の要望に応えたアッセンブルまで、省エネや小型化までも考慮して製品化している。

弱み (Weakness)

- ・ 部品メーカーであるため、同社の業績は経済状況や顧客企業の製品販売状況に左右されやすい。
- ・ 中国やアジアでの生産比率が高く、海外売上高の割合も 7 割以上を占めるため為替の影響を受けやすい。

機会 (Opportunity)

- ・ 同社の業界内での位置づけが、総合部品メーカーでもなく、低価格部品メーカーでもなく、ニッチな高付加価値部品メーカーであるため、高利益率あるいは利益率の上昇が見込まれる。
- ・ 付加価値の高い医療、ハイテク・家電、自動車の市場が拡大し、先行者利益を得る可能性がある。

脅威 (Threat)

- ・ 顧客企業の生産地移転や、生産地である途上国での地政学的リスクに直面する可能性がある。
- ・ 価格競争や技術の模倣による知的財産の損失、原材料の市況変動、生産地での人件費高騰など。

> 決算概要

◆ 16年3月期上期は増収減益決算

16/3期第2四半期累計(以下、上期)決算は、売上高6,836百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益339百万円(同4.0%減)、経常利益422百万円(同9.3%減)、純利益268百万円(同29.6%減)であった。

同社期初予想に対し、売上高は144百万円下回ったものの、営業利益は4百万円、経常利益は92百万円、純利益は28百万円、それぞれ上回った。売上総利益率も過去の傾向と同様に安定的に推移した(図表1)。全体としてはほぼ想定内の結果だったと証券リサーチセンター(以下、当センター)では見ている。

地域別(販売先)売上高は、中国で自動車関連及び医療機器・家電住設機器関連の販売が増加し、前年同期比4.7%増と拡大し全体の50.1%を占めた。一方、現在注力している東南アジア他では中国からタイやベトナムへの商流移管の計画遅れが若干あるものの、フィリピンでOA機器関連の販売増もあり同27.3%増、全体の7.8%を占めるまでに成長した。

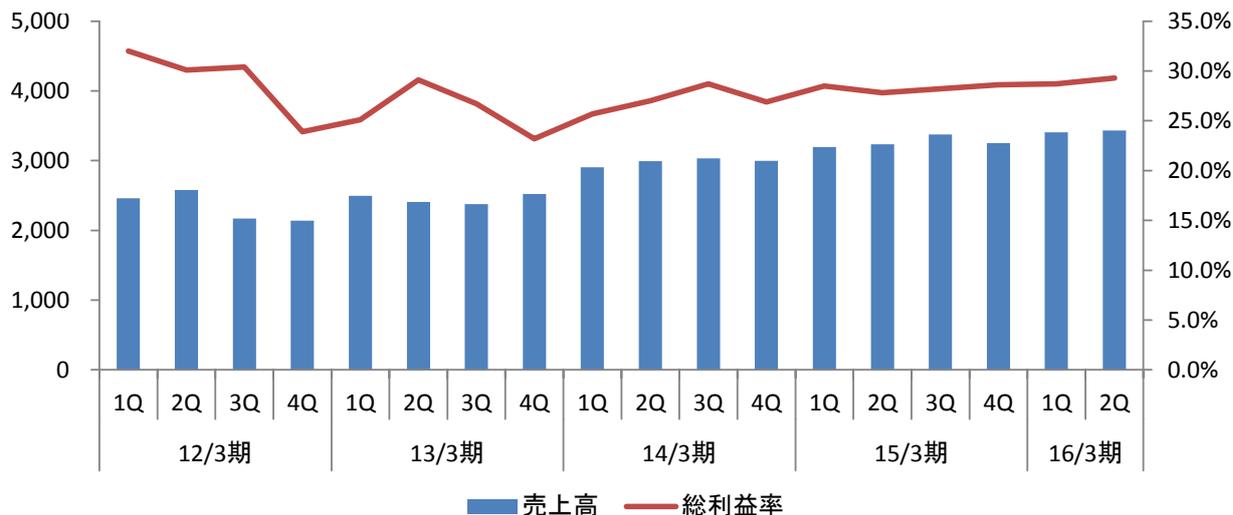
用途別では自動車関連向けが前年同期比8.8%増(売上構成比14.1%)、産業機器向けも同8.8%増(同12.1%)と好調であった。また、医療向けはカテーテル用触覚センサが米国向けに出荷が始まり同34.6%増(同5.1%)と成長した。家電・住設向け、OA機器向けも堅調に推移している(図表2)。

製品群別売上高はバルクセンサが前年同期比8.2%増(売上構成比58.2%)、薄膜センサが同1.3%増(同24.3%)であった。バルクセンサの増加は自動車関連向けや産業機器向けの増加によるものである(図表3)。営業利益の増減は、売上高は増加したものの比較的利

益率の低いバルクセンサの増加や研究開発費の増加が利益を押し下げ、為替相場の円安や製造コスト削減、在庫評価減の減少など増益要因で補ったものの前年同期比で減益となり、売上営業利益率は前年同期の5.5%から5.0%に低下した。

【 図表 1 】 売上高と売上総利益率（四半期）

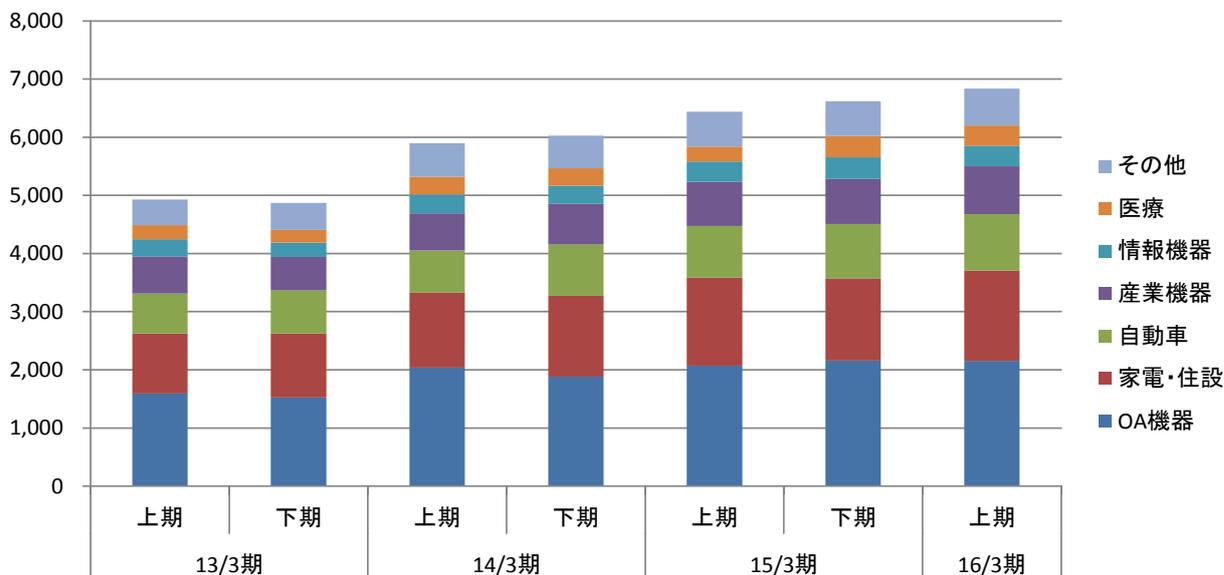
(単位：百万円)



(出所) SEMITEC 決算説明会資料から証券リサーチセンター作成

【 図表 2 】 用途別売上高

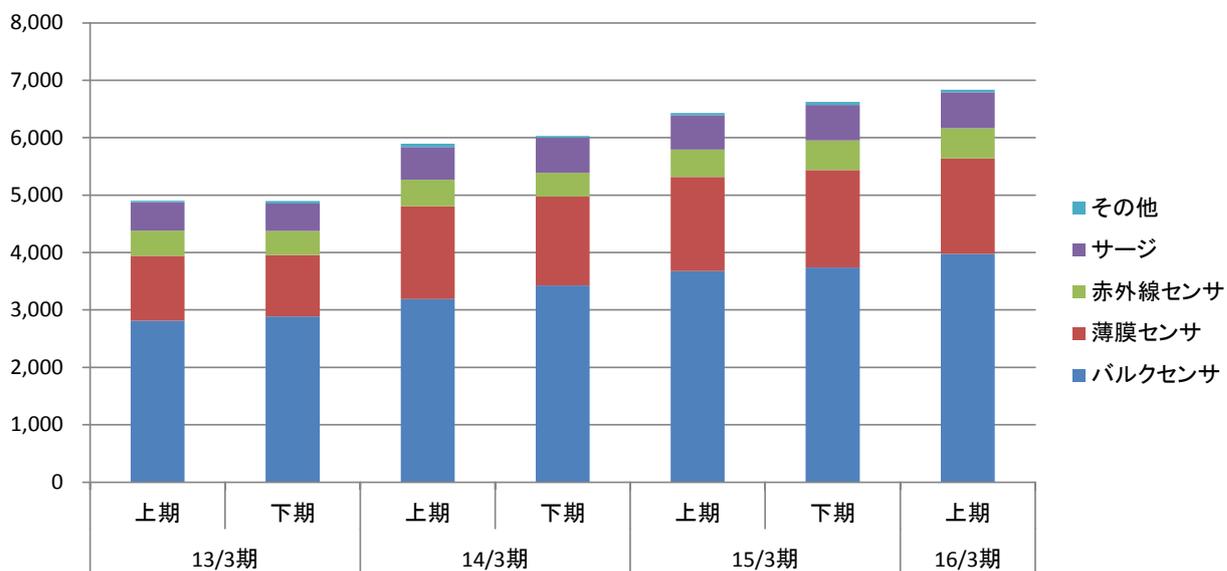
(単位：百万円)



(出所) SEMITEC 決算説明会資料から証券リサーチセンター作成

【 図表 3 】 製品群別売上高

(単位：百万円)



(出所) SEMITEC 決算説明会資料から証券リサーチセンター作成

> 業績見通し**◆ SEMITECの16年3月期計画**

同社は16/3期業績を、売上高14,041百万円(前期比7.5%増)、営業利益665百万円(同3.4%減)、経常利益665百万円(同36.3%減)、当期純利益450百万円(同42.3%減)と予想し、期初予想を変更していない。

足元の状況も含めセンサ需要は好調を継続しているものの、同社グループでは研究開発体制の更なる強化による次世代製品の開発を一段と進める方針である。また、OA機器用センサの生産を移管したフィリピン工場の拡充を図るとともに中国での家電用センサの生産効率改善を図るなど、設備投資による原価低減、既存用途のシェア拡大及びエネルギー・医療を中心とした新規用途の拡大を図っていく計画で、短期的にはこれらの対策によるコスト負担の増加を見込んでいる。具体的には、減価償却費が前期比50百万円増、研究開発費が同115百万円増を同社は計画している。

新規用途の拡大としては、エネルギー用途では、燃料電池・ガスヒューポン(GHP)等、ヘルスケア・医療用途では低侵襲検査キット・ウェアラブル製品等への拡販に注力していく方針である。なお、為替レートは1米ドル120円を前提としており、営業外収益の為替差益は上期に34百万円の利益を計上しているものの通期ではゼロを想定している。

◆ 証券リサーチセンターの業績予想

16/3期以降の当センターの予想は図表4の通りである。地域別(販売先)売上高、用途別売上高、製品群別売上高、売上総利益率などは15/3期の動向から大きな変化は見られず、受注は継続的に拡大している。設備投資や生産拠点の再整備などで原価低減も進み、コスト負担増以上の収益改善効果が可能と考えられるが、受注の勢いや生産効率改善の進捗が当センターの想定に比べ若干遅れ気味と判断し16/3期以降の業績予想を低めに微調整した。

16/3期は、現在の為替水準で推移すれば営業外収益で70百万円程度の為替差益が生じると予想されるものの、15/3期にあった特別利益の固定資産売却益(33百万円)や投資有価証券売却益(73百万円)を見込んでいない。一方で減価償却費や研究開発費が増加するため経常利益や当期純利益は減益を見込むが、同社の事業モメンタムが悪化している訳ではないと当センターでは見ている。

【 図表 4 】 財務諸表

	13/3	14/3	15/3上期	15/3	16/3上期	16/3(E)	17/3(E)	18/3(E)
損益計算書(千円)								
売上高	9,803,873	11,926,854	6,429,711	13,054,714	6,836,226	14,200,000	15,200,000	16,000,000
売上原価	7,254,168	8,689,364	4,617,110	9,360,296	4,852,238	10,100,000	10,760,000	11,280,000
売上総利益	2,549,705	3,237,490	1,812,601	3,694,418	1,983,987	4,100,000	4,440,000	4,720,000
販売費及び一般管理費	2,546,315	2,826,686	1,459,043	3,005,359	1,644,791	3,400,000	3,650,000	3,820,000
営業利益	3,390	410,804	353,558	689,059	339,196	700,000	790,000	900,000
営業外収益	203,939	172,278	129,918	380,666	101,924	150,000	130,000	130,000
(受取利息・受取配当金)	23,740	10,726	3,787	6,019	5,266	10,000	10,000	10,000
(為替差益)	132,003	113,352	107,545	317,709	34,036	70,000	50,000	50,000
営業外費用	43,978	45,017	16,960	41,096	18,431	50,000	40,000	40,000
(支払利息)	27,446	29,270	8,072	15,082	6,948	15,000	15,000	15,000
(為替差損)								
経常利益	163,350	538,066	466,516	1,028,628	422,689	800,000	880,000	990,000
特別利益	7,339	0	84,950	106,556	0	0	0	0
特別損失	701,533	21,854	19,071	66,622	6,084	10,000	10,000	10,000
税引前当期純利益	(530,842)	516,211	532,395	1,068,562	416,604	790,000	870,000	980,000
法人税、住民税及び事業税	163,414	201,218	151,269	285,420	144,465	250,000	275,000	310,000
税率	-	39.0%	28.4%	26.7%	34.7%	31.6%	31.6%	31.6%
少数株主利益	-1,364	-3,313	-1,212	653	3,177	60,000	60,000	60,000
当期純利益	-692,892	318,307	382,338	782,488	268,961	480,000	535,000	610,000
売上高比								
売上総利益	26.0%	27.1%	28.2%	28.3%	29.0%	28.9%	29.2%	29.5%
販売費及び一般管理費	26.0%	23.7%	22.7%	23.0%	24.1%	23.9%	24.0%	23.9%
営業利益	0.0%	3.4%	5.5%	5.3%	5.0%	4.9%	5.2%	5.6%
経常利益	1.7%	4.5%	7.3%	7.9%	6.2%	5.6%	5.8%	6.2%
税引前当期純利益	-5.4%	4.3%	8.3%	8.2%	6.1%	5.6%	5.7%	6.1%
当期純利益	-7.1%	2.7%	5.9%	6.0%	3.9%	3.4%	3.5%	3.8%
前期比								
売上高	4.9%	21.6%	-	9.4%	6.3%	8.8%	7.0%	5.3%
売上総利益	-6.7%	27.0%	-	14.1%	9.5%	11.0%	8.3%	6.3%
販売費及び一般管理費	-13.6%	11.0%	-	6.3%	12.7%	13.1%	7.4%	4.7%
営業利益	-	-	-	67.7%	-4.0%	1.6%	12.9%	13.9%
経常利益	-	229.3%	-	91.1%	-9.3%	-22.2%	10.0%	12.5%
税引前当期純利益	-	-	-	107.0%	-21.7%	-26.1%	10.1%	12.6%
当期純利益	-	-	-	145.8%	-29.6%	-38.7%	11.5%	14.0%
貸借対照表(千円)								
現金及び預金	2,562,119	2,555,552	2,436,494	2,436,494	2,626,429	2,660,000	2,850,000	3,000,000
受取手形及び売掛金	2,311,435	2,617,384	3,005,668	3,005,668	3,104,323	3,150,000	3,250,000	3,350,000
たな卸資産	2,485,731	2,813,889	3,552,271	3,552,271	3,369,109	3,500,000	3,600,000	3,700,000
その他	191,556	186,315	358,254	358,251	265,285	290,000	300,000	300,000
流動資産	7,550,844	8,173,142	9,352,687	9,352,687	9,365,146	9,600,000	10,000,000	10,350,000
有形固定資産	2,660,515	2,852,464	3,172,193	3,172,193	3,050,285	3,200,000	3,300,000	3,400,000
無形固定資産	67,122	69,963	81,760	81,760	82,215	85,000	85,000	85,000
投資その他の資産	333,176	411,368	261,839	261,839	261,800	270,000	270,000	270,000
固定資産	3,060,814	3,333,796	3,515,793	3,515,793	3,394,301	3,555,000	3,655,000	3,755,000
資産合計	10,611,658	11,506,939	12,868,481	12,868,481	12,759,447	13,155,000	13,655,000	14,105,000
支払手形及び買掛金	1,020,146	1,354,785	1,208,927	1,208,927	1,240,990	1,200,000	1,250,000	1,300,000
その他	2,764,793	2,584,545	2,353,706	2,353,706	2,364,069	2,400,000	2,350,000	2,300,000
流動負債	3,784,939	3,939,330	3,562,633	3,562,633	3,605,059	3,600,000	3,600,000	3,600,000
長期借入金	443,474	493,187	696,185	696,185	555,201	600,000	600,000	600,000
その他	694,441	659,716	706,514	706,514	724,919	650,000	700,000	600,000
固定負債	1,137,915	1,152,903	1,402,699	1,402,699	1,280,120	1,250,000	1,300,000	1,200,000
純資産合計	5,688,803	6,414,704	7,903,147	7,903,147	7,874,267	8,305,000	8,755,000	9,305,000
(自己資本)	(5,671,956)	(6,399,571)	(7,884,611)	(7,884,611)	(7,874,267)	(8,305,000)	(8,755,000)	(9,305,000)
対総資産比率								
流動資産	71.2%	71.0%	72.7%	72.7%	73.4%	73.0%	73.2%	73.4%
固定資産	28.8%	29.0%	27.3%	27.3%	26.6%	27.0%	26.8%	26.6%
流動負債	35.7%	34.2%	27.7%	27.7%	28.3%	27.4%	26.4%	25.5%
固定負債	10.7%	10.0%	10.9%	10.9%	10.0%	9.5%	9.5%	8.5%
自己資本	79.8%	55.6%	61.3%	61.3%	61.7%	63.1%	64.1%	66.0%

(注) 16/3(E)以降は証券リサーチセンター予想
(出所) 有価証券報告書などより証券リサーチセンター作成

> 投資に際しての留意点

◆ 配当

同社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、期末配当の年 1 回、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。

配当性向に関し明確な指針は示していないが、15/3 期では株式上場後初めて連結経常利益が 10 億円を超え、当初計画を上回る連結当期純利益を計上したため、1 株当たり 30 円（普通配当 20 円、特別配当 10 円）の配当を実施した。16/3 期は減益予想で、同社は現時点で 1 株当たり 20 円を予定している。

◆ 用途拡大に積極的、極薄フィルム温度センサに注目

同社は現在、「適地生産」「消費地生産」の方針のもと、アジアでの設備投資や生産拠点の再整備を進めるとともに、用途別の重点製品領域を決め注力している。OA 機器用途では省エネセンサ、家電・住設用途では太陽光発電や蓄電池関連センサ、自動車用途では環境対応や高温対応センサといった具合である。

医療用途ではマイクロ圧力センサや血糖値測定機器用センサなどまだ市場は小さいながら取り組みを積極化させ、さらに医療やヘルスケアなどのウェアラブル機器に対応すべく、厚みが僅か 0.2 mm 以下の極薄フィルム温度センサを開発した（15 年 8 月公表）。屈曲性にも優れフレキシブルなセンサ形状に対応できることから、ウェアラブル機器などに求められる装着感のない機器の実現に向けての需要拡大が見込まれる。

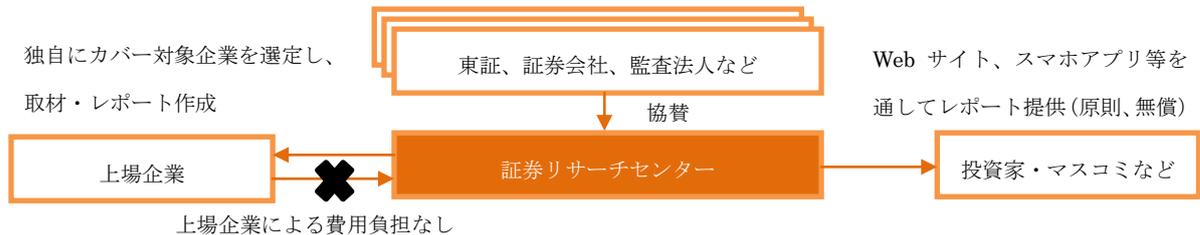
◆ 低評価バリュエーションを妥当する根拠が薄れると判断

当センター予想 EPS に基づく 16/3 期予想基準の PER9.2 倍、15/3 期実績基準 PBR は 0.6 倍であり、同社の株価は電気機器メーカーの中では、低評価のバリュエーションとなっている。16/3 期は経常利益と当期純利益が減益になるものの、業績の回復基調に変わりはないと当センターでは考えている。

製品自体が直接目に触れることが無いこともあり話題性に乏しいが、16/3 期は次の成長への戦略的な基盤作りの局面となり、医療やヘルスケアなどのウェアラブル機器に対応した 0.2 mm 以下の極薄フィルム温度センサは注目したい製品である。事業拡大に伴い再評価の局面があると当センターでは見ている。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ 協賛会員

(協賛)

東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略/ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家为本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。